

平成 24 年度

白岡市国民健康保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成24年度の加入世帯数は、3月末現在で7,172世帯（前年度7,084世帯）、被保険者数は12,819人（前年度12,809人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ4,832,445千円でしたが、歳入について前年度繰越金や療養給付費等負担金の増減、歳出について共同事業拠出金や償還金などの不足を補うため、年度途中で2回の補正を行い、最終予算額は5,172,800千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は5,296,826,132円で前年度対比5.5%の増、歳出総額は4,996,842,601円で同比6.8%の増、歳入歳出差引額は299,983,531円で同比12.9%の減となりました。

歳入では、前期高齢者交付金1,542,058,412円（構成比29.1%）、国民健康保険税1,230,425,226円（構成比23.2%）、国庫支出金841,395,938円（構成比15.9%）、共同事業交付金555,251,557円（構成比10.5%）、療養給付費等交付金358,377,000円（構成比6.8%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,320,597,995円（構成比66.5%）、後期高齢者支援金等640,679,696円（構成比12.8%）、共同事業拠出金545,412,841円（構成比10.9%）、介護納付金248,070,316円（構成比5.0%）が主なものであり、これらの費目で全体の95.2%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、2,989,634,923円で前年度対比2.1%の増、退職被保険者等の保険者負担額は、303,861,402円で同比31.5%の増、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比4.2%の増となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が248,164円で前年度対比1.4%の増、退職被保険者等は344,514円で同比37.3%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は254,737円で同比3.9%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、平成20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施は第1期計画期間の最終年度を迎え、40歳から74歳までの被保険者2,694人（受診率約26.9%）の受診がありました。また、平成25年度からの5年間を計画期間とする第2期計画を新たに策定しました。

なお、今年度も国民健康保険税の介護分の財源不足を補うため、一般会計から補填分として14,000,000円繰入れました。

昨今の厳しい経済情勢により国民健康保険税の収入が落ち込む一方、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により収納率の向上に努めました。

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者(40歳から64歳まで)に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明					
774,695,870	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	825,523,348	774,695,870	0	50,827,478	93.8
	23	833,719,630	782,107,107	0	51,612,523	93.8
	比較	△ 8,196,282	△7,411,237	0	△785,045	0.0
	調定額で1.0%、収入済額で0.9%の減となり、徴収率は変更ありませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,067,716円が含まれています。					
224,985,283	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	241,879,704	224,985,283	0	16,894,421	93.0
	23	242,810,259	225,434,965	0	17,375,294	92.8
	比較	△930,555	△449,682	0	△480,873	0.2
	調定額で0.4%、収入済額で0.2%の減となり、徴収率で0.2ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額353,557円が含まれています。					
54,936,956	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	61,966,854	54,936,956	0	7,029,898	88.7
	23	65,104,404	57,749,850	0	7,354,554	88.7
	比較	△3,137,550	△2,812,894	0	△324,656	0.0
	調定額で4.8%、収入済額で4.9%の減となり、徴収率は変更ありませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額93,127円が含まれています。					
40,304,809	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	316,161,228	40,304,809	15,772,217	260,084,202	12.7
	23	325,034,370	44,152,813	13,878,778	267,002,779	13.6
	比較	△8,873,142	△3,848,004	1,893,439	△6,918,577	△0.9
	調定額で2.7%、収入済額で8.7%の減となり、徴収率で0.9ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額80円が含まれています。					
8,860,092	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	56,532,273	8,860,092	808,301	46,863,880	15.7
	23	47,522,150	7,227,150	147,921	40,147,079	15.2
	比較	9,010,123	1,632,942	660,380	6,716,801	0.5
	調定額で19.0%、収入済額で22.6%の増となり、徴収率で0.5ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額20円が含まれています。					
4,409,032	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	36,051,619	4,409,032	1,870,832	29,771,755	12.2
	23	34,807,189	4,260,629	1,444,883	29,101,677	12.2
	比較	1,244,430	148,403	425,949	670,078	0.0
	調定額で3.6%、収入済額で3.5%の増となり、徴収率は変更ありませんでした。					

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明					
80,525,442	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	81,334,820	80,525,442	0	809,378	99.0
	23	77,260,229	75,763,482	0	1,496,747	98.1
	比較	4,074,591	4,761,960	0	△687,369	0.9
	調定額で5.3%、収入済額で6.3%の増となり、徴収率で0.9ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額15,464円が含まれています。					
22,628,909	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	22,888,018	22,628,909	0	259,109	98.9
	23	21,518,969	21,074,994	0	443,975	97.9
	比較	1,369,049	1,553,915	0	△184,866	1.0
	調定額で6.4%、収入済額で7.4%の増となり、徴収率で1.0ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2,753円が含まれています。					
17,152,742	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	17,363,056	17,152,742	0	210,314	98.8
	23	16,270,509	15,917,451	0	353,058	97.8
	比較	1,092,547	1,235,291	0	△142,744	1.0
	調定額で6.7%、収入済額で7.8%の増となり、徴収率で1.0ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額2,083円が含まれています。					
1,349,093	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	10,410,978	1,349,093	190,440	8,871,445	13.0
	23	10,449,417	1,550,706	50,815	8,897,896	14.8
	比較	△38,439	△201,613	139,625	△26,451	△1.8
	調定額で0.4%、収入済額で13.0%の減となり、徴収率で1.8ポイント低下いたしました。					
318,276	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	1,144,719	318,276	20,000	806,443	27.8
	23	995,633	299,806	0	695,827	30.1
	比較	149,086	18,470	20,000	110,616	△2.3
	調定額で15.0%、収入済額6.2%の増となり、徴収率で2.3ポイント低下いたしました。					
258,722	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	1,314,226	258,722	26,000	1,029,504	19.7
	23	1,231,919	273,782	1,603	956,534	22.2
	比較	82,307	△15,060	24,397	72,970	△2.5
	調定額で6.7%の増、収入済額で5.5%の減となり、徴収率で2.5ポイント低下いたしました。					

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	老人保健医療費拠出金負担金	一般被保険者のうち老人保健対象者分の医療費に係る拠出金に対して交付されたものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額(医療費)と調整対象収入額(保険税収入等)により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 出産育児一時金補助金	出産育児一時金補助金	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策を目的に交付されたものです。
--------------	------------	--

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	70歳から74歳の一部負担金の引上げ凍結措置に伴い、高齢受給者証の再交付等、保険者の負担増となる費用について交付されたものです。
---------------------	-------------------	--

(目) 1 療養給付費等負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
468,406,536	・療養給付費負担金 負担率 32/100	468,406,536円
2,110	・老人保健医療費拠出金負担金 負担率 32/100	2,110円
79,263,076	・介護納付金負担金 負担率 32/100	79,263,076円
189,486,231	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100	189,486,231円

(目) 2 高額医療費共同事業負担金

25,860,891	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,860,891円
------------	--------------------------	-------------

(目) 3 特定健康診査等負担金

4,162,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,162,000円
-----------	---------------------	------------

(目) 1 財政調整交付金

73,761,000	・普通調整交付金	73,761,000円
122,000	・特別調整交付金	122,000円
	適正受診の普及啓発に係る費用分	53,000円
	臓器提供意思表示の制度周知に係る費用分	35,000円
	ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分	14,000円
	国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分	3,000円
	外来診療の高額療養費現物給付化に伴う周知に係る費用分	17,000円

(目) 2 出産育児一時金補助金

30,000	・出産育児一時金補助金(平成24年3月出産分)	30,000円
--------	-------------------------	---------

(目) 4 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金

302,094	・高齢受給者証再交付事業	302,094円
---------	--------------	----------

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職者等の保険者負担分の医療費に対する保険税を除く額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。
--------	------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した、特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
--------------	------------	---

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	国の三位一体の改革に伴う国庫負担金・補助金の削減分等に対して交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

(目) 1 療養給付費等交付金

(単位:円)

収入金額	歳入の実績及び説明	
358,377,000	・療養給付費等交付金	358,377,000円

(目) 1 前期高齢者交付金

1,542,058,412	・前期高齢者交付金	1,542,058,412円
---------------	-----------	----------------

(目) 1 高額医療費共同事業負担金

25,860,891	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	25,860,891円
------------	--------------------------	-------------

(目) 2 特定健康診査等負担金

4,162,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,162,000円
-----------	---------------------	------------

(目) 1 都道府県財政調整交付金

141,389,000	・普通調整交付金	141,389,000円
58,390,000	・特別調整交付金	58,390,000円
	国保税徴収対策実施・適正賦課対策分	4,285,000円
	人間ドック実施分	4,935,000円
	特定健診受診勧奨実施分	541,000円
	医療費通知実施分	1,871,000円
	被保険者証簡易書留送付分	582,000円
	レセプト点検実施・充実強化分	752,000円
	被保険者資格等の適用適正化に要する経費分	10,000円
	退職者被保険者の適用事務実施分	33,000円
	制度周知に要する経費分等	1,302,000円
	定率国庫負担金の2%減額分に相当する額	44,079,000円

(目) 1 高額医療費共同事業交付金

102,588,159	・高額医療費共同事業交付金	102,588,159円
-------------	---------------	--------------

(目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

452,663,398	・保険財政共同安定化事業交付金	452,663,398円
-------------	-----------------	--------------

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子です。

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分及び赤字補填分等に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

(目) 1 利子及び配当金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
397,581	・保険給付費支払基金運用利子	397,581円

(目) 1 一般会計繰入金

72,020,700	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	72,020,700円
24,467,779	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	24,467,779円
59,437,000	・事業運営繰入金	59,437,000円
11,480,000	・出産育児一時金繰入金	11,480,000円
19,646,622	・財政安定化支援事業繰入金	19,646,622円

(目) 2 その他繰越金

344,392,986	・前年度繰越金	344,392,986円
-------------	---------	--------------

(目) 1 一般被保険者延滞金

5,149,074	・一般被保険者延滞金	5,149,074円
-----------	------------	------------

(目) 2 退職被保険者等延滞金

490,746	・退職被保険者等延滞金	490,746円
---------	-------------	----------

(目) 2 一般被保険者第三者納付金

825,295	・一般被保険者第三者納付金(6件分)	825,295円
---------	--------------------	----------

(目) 4 一般被保険者返納金

156,146	・一般被保険者返納金(12件分)	156,146円
---------	------------------	----------

(款) 10 諸収入

(項) 3 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの1年間凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金に相当する額（指定公費負担医療分）が国保連合会から交付されたものです。
2 実費弁償金	栄養教室調理参加者負担金	特定健康診査後に生活習慣の見直しや改善を目的として実施した、栄養教室調理実習の参加者負担金です。

(目) 6 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
1,049,479	・指定公費負担医療分 1,049,479円
2,700	・栄養教室調理参加者負担金 2,700円

平成24年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世 帯 数	7,172				
被 保 険 者 数	総 数	12,819	285	5,179	2,322
	一般被保険者	11,954	285	5,179	2,322
	退職被保険者等	865	0		
区 分	年度平均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
世 帯 数	7,187				
被 保 険 者 数	総 数	12,929	265	5,072	2,246
	一般被保険者	12,047	265	5,072	2,246
	退職被保険者等	882	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		4,572	△ 169	4,403

(単位:人)

区 分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世 帯 数	19,260	7,172	37.2%
人 口	50,970	12,819	25.2%

(単位:人)

被 保 険 者 増 減 内 訳	本年度中増		本年度中減		計	
	転 入	社保離脱	転 出	社保加入	後期高齢者 離 脱	後期高齢者 加 入
本年度中増	385	1,723	316	1,305	0	433
本年度中減						
計						

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算額	決算額	構成比	科 目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,206,159,000	1,230,425,226	23.2%	総 務 費	30,195,000	26,811,448	0.5%
国庫支出金	827,589,000	841,395,938	15.9%	保 険 給 付 費	3,411,428,000	3,320,597,995	66.5%
療養給付費等 交付金	284,906,000	358,377,000	6.8%	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	640,680,000	640,679,696	12.8%
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,542,058,000	1,542,058,412	29.1%	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	695,000	693,946	0.0%
県 支 出 金	223,392,000	229,801,891	4.3%	老 人 保 健 拠 出 金	41,000	34,801	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	552,614,000	555,251,557	10.5%	介 護 納 付 金	248,071,000	248,070,316	5.0%
財 産 収 入	400,000	397,581	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	545,417,000	545,412,841	10.9%
繰 入 金	187,053,000	187,052,101	3.5%	保 健 事 業 費	44,960,000	43,580,674	0.9%
繰 越 金	344,393,000	344,392,986	6.5%	基 金 積 立 金	136,787,000	136,653,581	2.7%
諸 収 入	4,236,000	7,673,440	0.2%	公 債 費	1,000	0	0.0%
				諸 支 出 金	34,423,000	34,307,303	0.7%
				予 備 費	80,102,000	0	0.0%
合 計	5,172,800,000	5,296,826,132	100.0%	合 計	5,172,800,000	4,996,842,601	100.0%

(2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
定期預金	311,392,906	136,653,581	0	448,046,487

(3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療給付費分	一般被保険者分	825,523,348	121,204	68,525	774,695,870	113,742	64,306	93.8%
	退職被保険者等分	81,334,820	216,316	92,216	80,525,442	214,163	91,299	99.0%
後期高齢者支援金分	一般被保険者分	241,879,704	35,513	20,078	224,985,283	33,033	18,676	93.0%
	退職被保険者等分	22,888,018	60,872	25,950	22,628,909	60,183	25,656	98.9%
介護納付金分	一般被保険者分	61,966,854	21,806	17,363	54,936,956	19,816	15,778	88.7%
	退職被保険者等分	17,363,056			17,152,742			98.8%
合 計	1,250,955,800	174,058	103,840	1,174,925,202	163,479	97,528	93.9%	

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

3 保険給付の状況

(1) 療養諸費費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,201	171	2,372
		2,335	177	2,512
	費 用 額	59,083,472	3,952,306	63,035,778
		1,247,715,199	117,123,780	1,364,838,979
入 院 外	件 数	94,950	8,522	103,472
	費 用 額	1,330,460,060	147,468,120	1,477,928,180
歯 科	件 数	24,580	2,320	26,900
	費 用 額	296,020,530	28,911,020	324,931,550
調 剤	件 数	50,986	4,803	55,789
	費 用 額	674,864,548	69,542,200	744,406,748
療 養 費	件 数	4,699	397	5,096
	費 用 額	43,172,499	3,253,974	46,426,473
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	195	24	219
	費 用 額	7,020,200	610,300	7,630,500
合 計	件 数	177,745	16,243	193,988
	費 用 額	3,658,336,508	370,861,700	4,029,198,208

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

(2) 診療費諸率

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費費用額 (円)
一 般 分	19.382	788.163	204.034	1,011.580	303,672
退 職 分	20.068	966.213	263.039	1,249.320	420,478
合 計	19.429	800.309	208.059	1,027.798	311,640

注:1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

(3) 保険給付費

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一般被保険者分	2,650,548,861	389,959	220,017
	退職被保険者等分	257,166,060	683,952	291,571
	計	2,907,714,921	404,580	224,899
療養費	一般被保険者分	32,503,952	4,782	2,698
	退職被保険者等分	2,277,707	6,058	2,582
	計	34,781,659	4,840	2,690
高額療養費	一般被保険者分	306,582,110	45,106	25,449
	退職被保険者等分	44,417,635	118,132	50,360
	計	350,999,745	48,838	27,148
合計	一般被保険者分	2,989,634,923	439,846	248,164
	退職被保険者等分	303,861,402	808,142	344,514
	計	3,293,496,325	458,257	254,737

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分			他法併用分	合 計	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院			その他
一般分	件数	398	554	513	999	982	546	2,024	6,016
	支給額	10,918,898	10,904,207	38,410,348	55,110,552	150,591,445	14,041,792	26,511,854	306,489,096
退職分	件数	38	38	35	328	101	33	0	573
	支給額	1,299,460	1,591,643	1,840,122	22,167,764	16,537,908	980,738	0	44,417,635
合 計	件数	436	592	548	1,327	1,083	579	2,024	6,589
	支給額	12,218,358	12,495,850	40,250,470	77,278,316	167,129,353	15,022,530	26,511,854	350,906,731
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		45	退 職 分		8

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金 93,014円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額療養費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	487	666,869,908	163,589,266	102,588,159

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
30万円超過額	3,785	1,452,508,911	719,863,433	452,663,398

(7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区 分	件 数	給 付 額	一件当たり給付額
出産育児一時金	38	15,930,000	420,000
葬 祭 費	71	3,550,000	50,000

4 趣旨普及事業及び保健事業の状況

事業名	事業内容																																																													
医療費通知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月通知 (11月診療分・12月診療分) 5,652世帯 ・ 6月通知 (1月診療分・2月診療分) 5,521世帯 ・ 8月通知 (3月診療分・4月診療分) 5,817世帯 ・ 10月通知 (5月診療分・6月診療分) 5,815世帯 ・ 12月通知 (7月診療分・8月診療分) 5,760世帯 ・ 2月通知 (9月診療分・10月診療分) 5,805世帯 <p style="text-align: right;">合 計 6 回 34,370世帯</p>																																																													
総合健診助成 (人間ドック)	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成する。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 417人</p>																																																													
健康まつり	<p>○ 埼玉県国民健康保険団体連合会の被保険者教育用機器及び健康支援パネル等を借用し、健康増進事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康クイズラリー(がん検診クイズ) ・ 血管年齢測定 ・ にこにこ歯みがき教室 ・ 着ぐるみ「健康まもるくん」による啓発 など <p>○ 健康づくり冊子・啓発用品の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 乳がんパンフレット、プレストケアグラフ ・ 健康ブック、子育て支援テキスト ・ 啓発用クリアファイル ・ 熱中症対策コアオリタオル ・ お弁当巾着、ハンカチ ・ 啓発用歯ブラシ など 																																																													
健康指導事業	<p>○ エイズ予防啓発パンフレット「エイズのこともっと正しく知ってください」</p> <p>○ 窓口配布用健康指導パンフレット 健康マネジメントBOOK、症状別ウォーキングガイド、100kcalポケットブック(運動編、食事編) など</p> <p>○ インフルエンザ予防のためのサージカルマスク配布 など</p>																																																													
特定健康診査等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施する。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成22年度</td> <td rowspan="2">9,132</td> <td>集団 511</td> <td rowspan="2">26.0%</td> <td rowspan="2">28.8%</td> </tr> <tr> <td>個別 1,841</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成23年度</td> <td rowspan="2">9,742</td> <td>集団 461</td> <td rowspan="2">24.3%</td> <td rowspan="2">29.3%</td> </tr> <tr> <td>個別 1,906</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10,011</td> <td>集団 572 個別 2,122</td> <td>26.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>利用者</th> <th>完了者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成22年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>263</td> <td>11</td> <td>11</td> <td rowspan="2">6.1%</td> <td rowspan="2">5.2%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>96</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成23年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>237</td> <td>30</td> <td>30</td> <td rowspan="2">10.7%</td> <td rowspan="2">8.4%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>79</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成24年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>234</td> <td>33</td> <td>31</td> <td rowspan="2">13.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>74</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		対象者	受診者	受診率	法定報告受診率	平成22年度	9,132	集団 511	26.0%	28.8%	個別 1,841	平成23年度	9,742	集団 461	24.3%	29.3%	個別 1,906	平成24年度	10,011	集団 572 個別 2,122	26.9%			対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成22年度	動機付け支援	263	11	11	6.1%	5.2%	積極的支援	96	1	9	平成23年度	動機付け支援	237	30	30	10.7%	8.4%	積極的支援	79	4	4	平成24年度	動機付け支援	234	33	31	13.3%		積極的支援	74	8	8
	対象者	受診者	受診率	法定報告受診率																																																										
平成22年度	9,132	集団 511	26.0%	28.8%																																																										
		個別 1,841																																																												
平成23年度	9,742	集団 461	24.3%	29.3%																																																										
		個別 1,906																																																												
平成24年度	10,011	集団 572 個別 2,122	26.9%																																																											
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																									
平成22年度	動機付け支援	263	11	11	6.1%	5.2%																																																								
	積極的支援	96	1	9																																																										
平成23年度	動機付け支援	237	30	30	10.7%	8.4%																																																								
	積極的支援	79	4	4																																																										
平成24年度	動機付け支援	234	33	31	13.3%																																																									
	積極的支援	74	8	8																																																										

5 国民健康保険運営協議会の状況

(1) 委員 < 定数 15名 >

平成25年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
五十嵐 泰子	山本 統優	佐々木 操	青木 功
豊川 利江	渡邊 昇子	田口 光代	齊藤 栄二
安藤 三知恵	矢部 親治	鈴木 努	三浦 治郎
上野 榮梨子	小澤 俊行	角田 由美子	—

(2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
平成24年8月9日	○ 平成23年度白岡町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	原案のとおり答申
平成25年2月13日	○ 白岡市国民健康保険運営協議会会長及び副会長の選挙について	会長 佐々木 操 副会長 角田 由美子
	○ 白岡市国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画の策定について	原案のとおり答申
	○ 平成25年度白岡市国民健康保険特別会計予算について	原案のとおり答申

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		22年度	伸率	構成比	23年度	伸率	構成比	24年度	伸率	構成比
国保加入世帯数	世帯数	7,002	1.4	/	7,084	1.2	/	7,172	1.2	/
	加入割合%	37.2%	0.0	/	37.1%	△ 0.1	/	37.2%	0.1	/
被保険者数	一般被保険者	11,778	△ 0.1	92.7	11,982	1.7	93.5	11,954	△ 0.2	93.3
	退職被保険者等	931	10.0	7.3	827	△ 11.2	6.5	865	4.6	6.7
	合計	12,709	0.6	100.0	12,809	0.8	100.0	12,819	0.1	100.0
	加入割合%	25.1%	0.1	/	25.2%	0.1	/	25.2%	0.0	/

○ 一人当たり療養諸費費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	294,413	2.4	300,575	2.1	303,672	1.0
退職被保険者等分	337,609	3.9	320,874	△ 5.0	420,478	31.0
合計	297,516	2.5	302,026	1.5	311,640	3.2

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
一般被保険者分	15.11	14.41	14.69	1.64	1.62	1.58	1.98	1.94	1.90	1.98	1.92	1.90
退職被保険者等分	11.86	10.95	13.17	1.72	1.63	1.65	1.99	2.02	1.97	1.95	1.86	1.90
合計	14.89	14.19	14.58	1.64	1.62	1.59	1.98	1.94	1.91	1.98	1.92	1.90

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
一般被保険者分	32,180	36,124	36,375	8,443	8,797	8,863	6,034	6,095	6,337	11,754	12,107	12,435
退職被保険者等分	40,090	47,478	50,246	9,724	10,127	10,510	6,157	6,241	6,323	12,086	12,597	14,020
合計	32,600	36,673	37,258	8,550	8,897	9,004	6,045	6,107	6,336	11,780	12,143	12,567

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	22	23	24	22	23	24	22	23	24	22	23	24
一般被保険者分	20.76	18.97	19.38	782.82	785.95	788.16	191.11	201.68	204.03	994.70	1,006.59	1,011.58
退職被保険者等分	19.15	16.50	20.07	877.15	820.09	966.21	237.87	233.44	263.04	1,134.17	1,070.03	1,249.32
合計	20.65	18.79	19.43	789.60	788.39	800.31	194.47	203.95	208.06	1,004.71	1,011.12	1,027.80

平成 24 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

白岡市後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき、平成20年度から設けられたものです。

高齢者の医療費は、すべての国民が支えるというもので、その財源は、窓口負担を除き、後期高齢者の保険料10%、公費50%（国4/12、県1/12、市1/12）、現役世代からの支援金（後期高齢者支援金）40%で構成されています。

また、この制度の運営は、県内全市町村で構成される埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっており、市は保険料の徴収事務及び被保険者証の引渡しなどの事務を行っています。

平成24年度の被保険者数は、平成25年3月末現在で4,840人で、前年度と比べて261人、5.7%の増となっております。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ417,512千円でありましたが、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算額は、434,043千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が433,966,606円で前年度比12.1%の増、歳出総額は429,354,207円で同比12.1%の増、歳入歳出差引額は4,612,399円で同比4.7%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料342,706,530円（構成比79.0%）、繰入金78,956,000円（構成比18.2%）が主なものです。

また、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金397,829,395円（構成比92.7%）が主なもので、内訳は保険料納付金342,912,960円、保険基盤安定負担金納付金54,916,435円となっております。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成24年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料の納付遅延に対する延滞金です。
-------	-----	---------------------------

(目) 1 特別徴収保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明					
214,274,520	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	214,274,520	214,274,520	0	0	100
	23	196,817,380	196,817,380	0	0	100
	比較	17,457,140	17,457,140	0	0	0
	調定額、収入済額ともに8.9%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額343,140円が含まれています。					

(目) 2 普通徴収保険料

127,500,090	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	129,097,950	127,500,090	0	1,597,860	98.8
	23	108,324,080	106,524,440	0	1,799,640	98.3
	比較	20,773,870	20,975,650	0	△201,780	0.5
	調定額で19.2%、収入済額で19.7%の増となり、徴収率は0.5ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額25,280円が含まれています。					
931,920	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	24	4,642,300	931,920	1,897,460	1,812,920	20.1
	23	3,604,260	611,570	113,760	2,878,930	17.0
	比較	1,038,040	320,350	1,783,700	△1,066,010	3.1
	調定額で28.8%の増、収入済額で52.4%の増となり、徴収率は3.1ポイント上昇いたしました。					

(目) 1 事務費繰入金

24,039,000	・事務費繰入金	24,039,000円
------------	---------	-------------

(目) 2 保険基盤安定繰入金

54,917,000	・保険基盤安定繰入金(低所得者及び被扶養者軽減分)	54,917,000円
------------	---------------------------	-------------

(目) 1 繰越金

4,406,184	・前年度繰越金	4,406,184円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

16,400	・保険料延滞金	16,400円
--------	---------	---------

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の支出に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 5 諸収入

(項) 4 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(款) 5 諸収入

(項) 5 雑入

1 雑入	雑入	臓器提供の意思表示についての周知に要した費用に対して、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
------	----	---

(目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
852,140	・ 保険料還付金	852,140円

(目) 2 還付加算金

6,900	・ 還付加算金	6,900円
-------	---------	--------

(目) 1 健康診査等受託料

6,971,352	・ 健康診査受託料 (945人)	6,440,658円
	・ 健康診査実施に係る事務経費	279,300円
	・ 詳細項目受託料 (貧血検査)	61,659円
	・ 詳細項目受託料 (心電図検査)	189,735円

(目) 1 雑入

51,100	・ 臓器提供の意思表示に係る被保険者証等の様式変更に関する広報の実施等事業補助金	51,100円
--------	--	---------

平成24年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	50,970	50,839	131
高 齢 者 (6 5 歳 以 上) 人 口	11,597	10,974	623
高 齢 化 率	22.75%	21.59%	1.16%
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	6,837	6,471	366
後期高齢者(75歳以上)人口	4,760	4,503	257
後 期 高 齢 化 率	9.34%	8.86%	0.48%

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減	
被 保 険 者 数	75 歳 以 上	4,688	4,429	259
	65歳以上75歳未満(障害認定者)	152	150	2
	計	4,840	4,579	261
(再掲)被用者保険の被扶養者であった被保険者数	492	493	△1	
(再掲)住所地特例者数(県外入所施設数)	3(3施設)	3(3施設)	0(0施設)	
他住所地特例者数(市内入所施設数)	29(5施設)	36(4施設)	△7(+1施設)	
適用除外者数(生活保護等)	39	41	△2	

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 險 料	342,344,000	342,706,530	79.0%	総 務 費	18,201,000	17,439,303	4.0%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	広域連合納付金	398,404,000	397,829,395	92.7%
繰 入 金	78,956,000	78,956,000	18.2%	保健事業費	10,427,000	9,930,505	2.3%
繰 越 金	4,406,000	4,406,184	1.0%	諸 支 出 金	4,273,000	4,155,004	1.0%
諸 収 入	8,336,000	7,897,892	1.8%	予 備 費	2,738,000	0	0.0%
合 計	434,043,000	433,966,606	100.0%	合 計	434,043,000	429,354,207	100.0%

(2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期 別	納付者数	調定額	収 納 額	未納額	収納率
特 別 徴 収	第1期(4月)	3,478	35,136,490	35,136,490	0	100.00%
	第2期(6月)	3,389	34,136,220	34,136,220	0	100.00%
	第3期(8月)	3,327	33,596,740	33,596,740	0	100.00%
	第4期(10月)	3,627	37,974,060	37,974,060	0	100.00%
	第5期(12月)	3,570	36,773,820	36,773,820	0	100.00%
	第6期(2月)	3,530	36,657,190	36,657,190	0	100.00%
	計	20,921	214,274,520	214,274,520	0	100.00%
普 通 徴 収	第1期(7月)	1,183	15,211,830	15,096,330	115,500	99.24%
	第2期(8月)	1,227	15,309,930	15,209,330	100,600	99.34%
	第3期(9月)	1,358	18,698,190	18,528,190	170,000	99.09%
	第4期(10月)	960	14,607,110	14,446,190	160,920	98.90%
	第5期(11月)	1,002	15,095,060	14,882,160	212,900	98.59%
	第6期(12月)	1,069	15,716,940	15,504,040	212,900	98.65%
	第7期(1月)	1,086	15,976,690	15,738,540	238,150	98.51%
	第8期(2月)	1,140	17,153,770	16,793,040	360,730	97.90%
	随 時 期	63	879,620	855,350	24,270	97.24%
	過 年 度	116	448,810	446,920	1,890	99.58%
	計	9,204	129,097,950	127,500,090	1,597,860	98.76%
現年度分計		30,125	343,372,470	341,774,610	1,597,860	99.53%
滞納繰越分		61	4,642,300	931,920	1,812,920	20.07%
総合計		30,186	348,014,770	342,706,530	3,410,780	98.47%

4 健康診査実施状況

(1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(72施設)	平成24年9月～11月	10,031円	500円

(2) 受診者数

(単位:人)

対 象 者	4,383
受 診 者	945
受 診 率	21.6%

平成 24 年度

白岡市介護保険特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成24年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ2,264,711千円で、前年度に比較して額で276,258千円の増、率にして13.9%の増となりました。

その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、2,381,650千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は2,375,040,395円で前年度対比10.1%の増、歳出総額は2,311,717,952円で前年度対比10.3%の増、歳入歳出差引額は63,322,443円で、前年度対比3.0%の増となりました。

歳入では、保険料596,462,700円(構成比25.1%)、国庫支出金406,670,837円(構成比17.1%)、支払基金交付金634,220,249円(構成比26.7%)、県支出金354,328,601円(構成比14.9%)、白岡市一般会計等からの繰入金320,646,000円(構成比13.5%)が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費2,146,159,257円(構成比92.9%)が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護1から要介護5まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は1,941,733,310円(構成比90.5%)で、要支援認定を受けた方(要支援1,2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は83,070,524円(構成比3.9%)となったものであります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費1,941,733,310円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が856,500,067円(構成比44.1%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が784,940,282円(構成比40.4%)となったものであります。

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の普通徴収保険料の平成24年度収入です。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---------------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算交付分	介護給付費交付金について、前年度交付されたものを

(目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明			
528,134,700	・現年度分特別徴収保険料			
	年度	23年度	24年度	比較
	調定額	360,708,400 円	528,134,700 円	167,426,300 円
	収入済額	360,708,400 円	528,134,700 円	167,426,300 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	0 円	0 円	0 円
	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
調定額、収入済額ともに46.4%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。				
なお、収入済額には、還付未済額519,300円が含まれています。				
66,750,700	・現年度分普通徴収保険料			
	年度	23年度	24年度	比較
	調定額	40,001,100 円	71,905,600 円	31,904,500 円
	収入済額	36,914,500 円	66,750,700 円	29,836,200 円
	不納欠損額	800 円	0 円	△800 円
	収入未済額	3,085,800 円	5,154,900 円	2,069,100 円
	徴収率	92.3 %	92.8 %	0.5 %
調定額で79.8%の増、収入済額で80.8%の増となり、徴収率は92.8%となりました。				
なお、収入済額には、還付未済額46,100円が含まれています。				
1,577,300	・滞納繰越分普通徴収保険料			
	年度	23年度	24年度	比較
	調定額	8,234,400 円	7,564,800 円	△669,600 円
	収入済額	1,526,200 円	1,577,300 円	51,100 円
	不納欠損額	2,229,200 円	1,782,600 円	△446,600 円
	収入未済額	4,479,000 円	4,204,900 円	△274,100 円
	徴収率	18.5 %	20.9 %	2.4 %
調定額で8.1%の減、収入済額で3.3%の増となり、徴収率は2.4%上昇しました。				

(目) 1 介護給付費負担金

385,454,007	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100	385,454,007円
-------------	---	--------------

(目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

7,528,500	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 負担率 25/100	7,528,500円
-----------	----------------------------------	------------

(目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

13,688,330	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 負担率 39.5/100	13,688,330円
------------	--	-------------

(目) 1 介護給付費交付金

622,121,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 29/100	622,121,000円
3,329,249	・前年度精算交付金	3,329,249円

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		精算した結果交付されたものです。

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	---------------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 交付金	財政安定化基金交付金	介護保険財政が安定的に運営されるよう県が設置する財政安定化基金から交付されたものです。
-------	------------	---

(款) 5 県支出金

(項) 3 県委託金

1 要保護者要介護審査判定委託金	要保護者要介護審査判定委託金	40歳から64歳までの、生活保護受給者における要介護認定状態等の審査判定に要する費用に対するの委託金です。
------------------	----------------	---

(款) 5 県支出金

(項) 4 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

(款) 5 県支出金

(項) 4 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	-------------	------------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び予防給付に対する繰入金です。
--------	------	----------------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

(目) 1 介護給付費交付金

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明

(目) 2 地域支援事業支援交付金

8,770,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 29/100	8,770,000円
-----------	-----------------------------------	------------

(目) 1 介護給付費負担金

328,219,650	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100	328,219,650円
-------------	---	--------------

(目) 1 交付金

15,483,736	・財政安定化基金交付金	15,483,736円
------------	-------------	-------------

(目) 1 要保護者要介護審査判定委託金

16,800	・要保護者要介護審査判定委託金	4人分 16,800円
--------	-----------------	-------------

(目) 1 地域支援事業交付金(介護予防事業)

3,764,250	・地域支援事業交付金(介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,764,250円
-----------	------------------------------------	------------

(目) 2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

6,844,165	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.75/100	6,844,165円
-----------	---	------------

(目) 1 利子及び配当金

226,178	・介護給付費準備基金利子	226,178円
---------	--------------	----------

(目) 1 介護給付費繰入金

275,915,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	275,915,000円
-------------	---------------------------	--------------

(目) 2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)

3,765,000	・地域支援事業繰入金(介護予防事業) 負担率 12.5/100	3,765,000円
-----------	------------------------------------	------------

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	過年度介護給付費返還金	過年度介護給付費等の返還金です。
	第三者納付金	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
	基本チェックリスト郵送代負担金	基本チェックリスト郵送代に係る負担金です。
	過年度高額介護サービス費返還金	過年度高額介護サービス費等の返還金です。

(目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
6,844,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.75/100	6,844,000円

(目) 4 その他一般会計繰入金

10,424,000	・一般事務費繰入金	10,424,000円
23,698,000	・認定事務費繰入金	23,698,000円

(目) 1 繰越金

61,451,153	・前年度繰越金	61,451,153円
------------	---------	-------------

(目) 1 雑入

611,000	・過年度介護給付費返還金	611,000円
317,779	・第三者納付金	317,779円
17,640	・基本チェックリスト郵送代負担金	17,640円
88,258	・過年度高額介護サービス費返還金	88,258円

平成24年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	50,970	50,839	131
40歳以上人口	29,626	29,110	516
40歳以上65歳未満人口	18,029	18,136	△107
高齢者(65歳以上)人口	11,597	10,974	623
高齢化率	22.75%	21.59%	1.16%
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	6,837	6,471	366
後期高齢者(75歳以上)人口	4,760	4,503	257
後期高齢化率	9.34%	8.86%	0.48%

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第1号被保険者(65歳以上)数	11,495	10,862	633
住所地特例者数(市外入所施設数)	42 (29施設)	46 (30施設)	△4 (△1施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	144 (7施設)	158 (7施設)	△14 (0施設)
適用除外者数	4	5	△1

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予算現額	決算額	構成比	科 目	予算現額	決算額	構成比
保 険 料	603,482,000	596,462,700	25.1%	総 務 費	34,147,000	30,837,699	1.3%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,207,324,000	2,146,159,257	92.9%
国庫支出金	406,671,000	406,670,837	17.1%	基金積立金	27,947,000	27,947,000	1.2%
支払基金交付金	634,220,000	634,220,249	26.7%	地域支援事業	64,768,000	60,072,715	2.6%
県 支 出 金	354,337,000	354,328,601	14.9%	諸 支 出 金	46,963,000	46,701,281	2.0%
財 産 収 入	228,000	226,178	0.1%	公 債 費	1,000	0	0.0%
繰 入 金	320,647,000	320,646,000	13.5%	予 備 費	500,000	0	0.0%
繰 越 金	61,451,000	61,451,153	2.5%				
諸 収 入	613,000	1,034,677	0.1%				
合 計	2,381,650,000	2,375,040,395	100.0%	合 計	2,381,650,000	2,311,717,952	100.0%

(2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	61,543,000	61,543,000	0	100.00%
	第2期(6月)	61,272,500	61,272,500	0	100.00%
	第3期(8月)	60,960,500	60,960,500	0	100.00%
	第4期(10月)	116,057,700	116,057,700	0	100.00%
	第5期(12月)	114,435,800	114,435,800	0	100.00%
	第6期(2月)	113,865,200	113,865,200	0	100.00%
	計	528,134,700	528,134,700	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	9,960,200	9,373,500	586,700	94.11%
	第2期(8月)	9,887,900	9,334,400	553,500	94.40%
	第3期(9月)	10,561,600	9,929,700	631,900	94.02%
	第4期(10月)	6,491,100	5,928,700	562,400	91.34%
	第5期(11月)	7,149,600	6,572,900	576,700	91.93%
	第6期(12月)	7,832,200	7,188,600	643,600	91.78%
	第7期(1月)	8,694,200	8,032,700	661,500	92.39%
	第8期(2月)	10,006,500	9,220,300	786,200	92.14%
	随 時	855,600	741,500	114,100	86.66%
	過 年 度	466,700	428,400	38,300	91.79%
	計	71,905,600	66,750,700	5,154,900	92.83%
現年度分計		600,040,300	594,885,400	5,154,900	99.14%
滞納繰越分		7,564,800	1,577,300	4,204,900	20.85%
総 合 計		607,605,100	596,462,700	9,359,800	98.17%

4 要介護・要支援認定者数(平成25年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	120	153	316	294	246	178	139	1,446
65歳以上75歳未満	17	23	46	47	38	16	31	218
75歳以上	103	130	270	247	208	162	108	1,228
第2号被保険者	5	5	12	10	12	8	5	57
合 計	125	158	328	304	258	186	144	1,503

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成25年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	55	105	224	210	151	73	54	872
第2号被保険者	2	3	8	10	10	5	2	40
合 計	57	108	232	220	161	78	56	912

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成25年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	2	16	31	24	14	5	92
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	2	16	31	24	14	5	92

(3) 施設介護サービス受給者数(平成25年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	156	122	3	281
第2号被保険者	0	3	0	3
合 計	156	125	3	284

(4) 保険給付状況

(単位:円)

介護給付		予防給付	
居宅介護サービス給付費	784,940,282	介護予防サービス給付費	68,941,868
地域密着型介護サービス給付費	187,078,717	地域密着型介護予防サービス給付費	2,210,109
施設介護サービス給付費	856,500,067	介護予防福祉用具購入費	415,181
居宅介護福祉用具購入費	3,400,809	介護予防住宅改修費	3,255,813
居宅介護住宅改修費	10,207,935	介護予防サービス計画給付費	8,247,553
居宅介護サービス計画給付費	99,605,500		
小計	1,941,733,310	小計	83,070,524
高額介護サービス費	34,246,362	高額介護予防サービス費	92,861
高額医療合算介護サービス費	5,598,682	高額医療合算介護予防サービス費	23,463
特定入所者介護サービス等費			78,368,320
審査支払手数料			3,025,735
合計		合計	2,146,159,257

6 地域支援事業実施状況

(1) 一次予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	事業費(円)
高齢者筋力向上トレーニング事業	・開催期数 3期 ・参加者数 180人 ・延べ開催数 287回 ・フォローアップトレーニング	14,578,200
閉じこもり予防教室事業	・開催回数 24回 ・参加者数 15人 ・延べ参加者数 273人	1,035,300
その他	・介護予防啓発パンフレット作成	347,760

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティア育成研修	5	60

(2) 二次予防事業

ア 二次予防事業対象者把握事業

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
年度末人口	3,674	3,163	2,166	1,395	1,199	11,597
対象者数	73	145	189	179	116	702

イ 通所型介護予防事業

介護予防プログラム	実施箇所数	実施回数	参加人数
運動器機能向上事業	1	70	47
栄養改善・口腔機能向上事業	1	70	40
計	2	140	87

ウ 当該年度中に二次予防事業に参加した者のうち、当該年度中に新たに要支援又は要介護認定を受けた者数

(単位:人)

	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	計
二次予防事業参加者	9	22	35	14	7	87
要支援1	0	0	1	2	0	3
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	0	0	0	1	0	1
要介護2	0	1	1	1	0	3
要介護3	0	0	0	0	0	0
要介護4	0	0	0	0	1	1
要介護5	0	0	0	0	0	0

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

介護予防ケアプラン・アセスメント票作成件数

	地域包括支援センター	委託	合計
二次予防事業 対象者	87		87
要支援者	405	645	1,050

(4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関する事	1,773
権利擁護(成年後見制度等)に関する事	7
高齢者虐待に関する事	29

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員と高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会で合同の研修会を開催し、高齢者虐待への理解を深め、支援に必要な連携体制づくりを行った。
---------------	---

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例を抱える介護支援専門員への支援 ・ 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援 ・ 実践力向上のための研修 ・ ケアプラン作成指導等を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導 ・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築 ・ 介護支援専門員に対する情報提供 ・ ケアプランの趣旨に基づいてサービスが提供されるよう、居宅サービス事業所等への指導
------	---

ウ 地域包括支援センター運營業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター 光乃里 (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合相談 1,290件 ・ 権利擁護相談 1件 ・ 虐待相談 4件 ・ 予防プラン作成 807件 (内訳 直営分291件 委託分516件) 	16,500,000

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	・年度末登録者数 387人	8,748,033
	・給付枚数 2,235セット	

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	・助成件数 4件	8,000
配食サービス事業	・延べ利用者数 953人	6,196,500
	・延べ配食数 11,475食	

平成 24 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計
決算に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成24年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ88,361千円で、前年度に比較して額で23,974千円の減、率にして21.3%の減となりました。その後、年度の途中で1回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに84,702千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が84,700,413円で前年度対比13.6%の減、歳出総額は74,518,266円で前年度対比20.0%の減、歳入歳出差引額は10,182,147円で前年度対比107.8%の増となりました。

歳入では、分担金及び負担金405,000円（構成比0.5%）、使用料及び手数料15,938,084円（構成比18.8%）、繰入金63,433,000円（構成比74.9%）が主なものであります。

歳出では、総務費9,014,757円（構成比12.1%）、維持管理費22,051,224円（構成比29.6%）、公債費43,452,285円（構成比58.3%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を行うことができました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき、世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき、農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	------------------------

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	農業集落排水処理施設使用料延滞金	白岡市農業集落排水処理施設条例第19条の規定に基づく延滞金です。
-------	------------------	----------------------------------

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	公務災害補償基金確定負担金精算戻金	地方公務員災害補償基金からの戻金です。
------	-------------------	---------------------

(目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
360,000	・農業集落排水事業受益者分担金	360,000円
	調定額	360,000円
	徴収率	100.0%
45,000	・滞納繰越分	45,000円
	調定額	500,000円
	徴収率	9.0%

(目) 1 農業集落排水処理施設使用料

15,778,978	・農業集落排水処理施設使用料	15,778,978円
	調定額	15,930,283円
	徴収率	99.1%
	水洗化世帯	390世帯
	水洗化率(対世帯)	82.3%
3,706	・農業集落排水処理施設占用料	3,706円
155,400	・滞納繰越分	155,400円
	調定額	278,565円
	徴収率	55.8%

(目) 1 一般会計繰入金

63,433,000	・一般会計繰入金	63,433,000円
------------	----------	-------------

(目) 1 繰越金

4,900,450	・前年度繰越金	4,900,450円
-----------	---------	------------

(目) 1 延滞金

16,300	・農業集落排水処理施設使用料延滞金	16,300円
--------	-------------------	---------

(目) 1 雑入

7,579	・公務災害補償基金確定負担金精算返戻金	7,579円
-------	---------------------	--------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 115,963	<p>[具体的措置]</p> <p>○受益者分担金及び処理施設使用料の徴収 一括納付報奨金(1件) 30,000円</p> <p>[成果]</p> <p>受益者分担金及び処理施設使用料の徴収事務が効率的に行われた。</p>

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	22,051,224	<p>[具体的措置]</p> <p>○柴山地区及び大山地区処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設維持管理業務委託 7,770,000円 ・処理施設技術管理業務委託 976,500円 ・非常用エンジンポンプ修繕工事 325,500円 ・曝気装置引上げ点検 250,425円 ・自家用電気工作物の保安管理業務委託 107,730円 <p>○柴山処理場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,464,180円 発生汚泥量 257.78m³ ・し渣脱水機修繕工事 840,000円 ・発生土搬出工事 598,500円 ・曝気フロアオーバーホール 531,300円 ・No.2汚泥引抜ポンプ修繕工事 403,200円 ・曝気フロア修繕工事 261,450円 <p>○大山処理場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚泥運搬業務委託 1,827,586円 発生汚泥量 331.31m³ ・後曝気フロア交換工事 489,300円 ・後曝気フロアオーバーホール 180,600円 <p>[成果]</p> <p>適正な維持管理により、処理施設及びポンプ設備の処理機能が確保できた。</p>
--------------------------------	------------	---

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

農業集落排水事業債元金償 還事業 (下水道課)	29,047,653	<p>[具体的措置]</p> <p>○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 16,248,081円 ・地方公共団体金融機構 12,799,572円
-------------------------------	------------	--

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>[成果]</p> <p>市が借り入れた農業集落排水事業債の元金の償還を実施した。</p>
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	14,404,632	<p>[具体的措置]</p> <p>○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 8,404,513円 ・地方公共団体金融機構 6,000,119円 <p>[成果]</p> <p>市が借り入れた農業集落排水事業債の利子の償還を実施した。</p>

平成 24 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計

市 債 調 書

白岡市農業集落排水

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
農業集落排水事業	5,900,000	財務省資金運用部	H 9. 4. 21
農業集落排水事業	1,800,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	1,000,000	地方公共団体金融機構	9. 4. 21
農業集落排水事業	66,500,000	財務省資金運用部	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,200,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	17,500,000	地方公共団体金融機構	10. 4. 20
農業集落排水事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	3,800,000	地方公共団体金融機構	11. 4. 20
農業集落排水事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	12. 1. 20
農業集落排水事業	48,700,000	財務省資金運用部	12. 1. 31
農業集落排水事業	2,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	16,100,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
農業集落排水事業	35,900,000	財務省資金運用部	12. 4. 20
農業集落排水事業	4,400,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	1,900,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 20
農業集落排水事業	13,300,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
農業集落排水事業	4,700,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	6,800,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 10
農業集落排水事業	22,000,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
農業集落排水事業	16,200,000	財務省財政融資資金	15. 4. 8
農業集落排水事業	12,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 10
農業集落排水事業	80,800,000	財務省財政融資資金	16. 4. 9
農業集落排水事業	63,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
農業集落排水事業	34,300,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

事業特別会計市債調書

平成24年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
3,780,460	2.70 %	30年	5年	219,546	106,528	
1,080,885	2.80	28	5	74,836	31,840	
599,126	2.75	28	5	41,620	17,336	
43,785,270	2.00	30	5	2,480,223	912,971	
10,721,892	2.10	28	5	710,384	236,368	
10,885,260	2.05	28	5	723,815	234,295	
6,979,004	2.10	28	5	424,700	153,260	
2,525,733	2.10	28	5	153,701	55,465	
7,808,961	2.10	28	5	456,311	171,187	
34,776,352	2.00	30	5	1,762,925	722,015	
1,475,640	2.00	28	5	83,588	30,768	
11,313,243	2.00	28	5	640,840	235,894	
26,378,449	2.10	30	5	1,279,012	574,126	
3,206,939	1.40	28	5	177,653	46,765	
1,382,624	1.35	28	5	76,927	19,445	
10,737,276	2.20	30	5	450,820	243,672	
3,682,537	2.10	28	5	178,555	80,151	
5,327,926	2.10	28	5	258,335	115,963	
17,716,453	2.10	30	5	751,722	383,906	
13,335,608	1.20	30	5	586,667	165,313	
9,825,710	1.20	28	5	486,288	122,290	
4,026,932	1.20	28	5	199,298	50,118	
70,414,502	2.00	30	5	2,674,385	1,448,473	
54,171,457	1.90	28	5	2,347,272	1,062,758	
29,353,570	1.90	28	5	1,271,903	575,871	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
農業集落排水事業	56,900,000	財務省財政融資資金	H 17. 4. 8
農業集落排水事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農業集落排水事業	27,700,000	地方公共団体金融機構	17. 4. 8
農業集落排水事業	108,600,000	財務省財政融資資金	18. 4. 7
農業集落排水事業	5,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農業集落排水事業	24,400,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
農業集落排水事業	22,600,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農業集落排水事業	7,400,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 23
農業集落排水事業	26,100,000	財務省財政融資資金	19. 3. 26
農業集落排水事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
51,534,120	2.10 %	30年	5年	1,826,119	1,111,029	
35,805,999	2.10	28	5	1,427,305	774,445	
24,795,654	2.10	28	5	988,408	536,304	
101,843,970	2.10	30	5	3,413,298	2,192,576	
5,022,261	2.00	28	5	190,749	103,311	
22,693,182	2.00	28	5	861,900	466,814	
21,826,572	2.10	28	5	773,428	470,560	特例措置分
7,148,244	2.15	28	5	251,756	157,754	
25,296,636	2.10	30	5	803,364	543,904	
15,000,000	1.70	30	5	0	251,157	
696,258,447				29,047,653	14,404,632	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	415,847,177	0	16,248,081	399,599,096	13,335,608	148,976,124	233,506,904	3,780,460
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	0	16,248,081	399,599,096	13,335,608	148,976,124	233,506,904	3,780,460
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	309,458,923	0	12,799,572	296,659,351	18,442,205	139,029,353	137,507,782	1,680,011
市中銀行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	725,306,100	0	29,047,653	696,258,447	31,777,813	288,005,477	371,014,686	5,460,471

利率別現在高の状況

(単位:円)

現在高の利率別内訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超

平成 24 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成24年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ1,096,344千円で、前年度に比較して額で56,730千円の減、率にして4.9%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は繰越事業費分を含め、歳入歳出ともに1,080,820千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が1,082,059,979円で前年度対比2.0%の減、歳出総額は1,023,849,545円で前年度対比6.4%の減、歳入歳出差引額は58,210,434円で前年度対比459.4%の増となりました。

歳入では、分担金及び負担金70,609,350円（構成比6.5%）、使用料及び手数料261,145,629円（構成比24.1%）、国庫支出金35,100,000円（構成比3.2%）、繰入金515,812,000円（構成比47.7%）、市債184,000,000円（構成比17.0%）が主なものであります。

歳出では、総務費90,844,700円（構成比8.9%）、事業費236,198,115円（構成比23.1%）、維持管理費134,829,029円（構成比13.2%）、公債費557,484,209円（構成比54.4%）であります。

主な事業としましては、小久喜地区において、汚水枝線築造工事を行い、水洗化の向上と水質の保全を図りました。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 公共下水道事業費負担金	白岡駅東部中央土地区画整理事業工事負担金	白岡駅東部中央土地区画整理事業地区との境界における雨水枝線整備工事に伴う工事負担金です。
	白岡中学校公共下水道接続工事負担金	白岡中学校の公共下水道への接続に伴う負担金です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	市条例に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	市条例に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成24年度収入です。

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者更新手数料	排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料です。
	指定排水設備工事店指定手数料	指定排水設備工事店の指定に係る手数料です。

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-----------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を実施するための繰入金です。
-----------	---------	-----------------------

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	繰越事業費等充当財源繰越額	前年度からの明許繰越に係る繰越財源です。
-------	---------------	----------------------

(目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
47,605,600	・下水道受益者負担金	47,605,600円
	調定額	47,917,900円
	徴収率	99.3%
1,202,000	・滞納繰越分	1,202,000円
	調定額	7,208,500円
	徴収率	16.7%

(目) 2 下水道事業費負担金

15,465,000	・白岡駅東部中央土地区画整理事業工事負担金	15,465,000円
6,336,750	・白岡中学校公共下水道接続工事負担金	6,336,750円

(目) 1 下水道使用料

258,380,830	・下水道使用料	258,380,830円
	調定額	261,171,040円
	徴収率	98.9%
	水洗化世帯	11,140世帯
	水洗化率(対世帯)	91.7%
13,737	・下水道占用料	13,737円
2,573,062	・滞納繰越分	2,573,062円
	調定額	2,930,582円
	徴収率	87.8%

(目) 1 下水道手数料

78,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	78,000円
100,000	・指定排水設備工事店指定手数料	100,000円

(目) 1 下水道費国庫補助金

35,100,000	・社会資本整備総合交付金	35,100,000円
------------	--------------	-------------

(目) 1 一般会計繰入金

515,812,000	・一般会計繰入金	515,812,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

14,900,000	・汚水幹線・枝線整備事業(23第1工区)	6,200,000円
	・汚水幹線・枝線整備事業(23第2工区)	8,700,000円

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 過料	過料	市条例に基づき過料を徴収したものです。
------	----	---------------------

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	雑入	雑入
------	----	----

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 事業債	公共下水道事業	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業	中川流域下水道事業に係る市債です。

(款) 8 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費補助金	緊急輸送道路公共下水道マンホール耐震化促進事業費補助金	緊急輸送道路に埋設されている公共下水道のマンホールの耐震化工事に伴い、埼玉県から補助金が交付されたものです。 補助率 1/10
-------------	-----------------------------	--

(目) 1 延滞金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
80,500	・受益者負担金延滞金	80,500円

(目) 2 過料

100,000	・過料	100,000円
---------	-----	----------

(目) 1 雑入

52,500	・雑入	52,500円
--------	-----	---------

(目) 1 事業債

159,200,000	・借入額	40,000,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利1.50%(5年据置)	30年
	・借入額	119,200,000円		
	・借入先	武蔵野銀行新白岡支店	年利0.68%	15年
24,800,000	・借入額	12,800,000円		
	・借入先	地方公共団体金融機構	年利1.50%(5年据置)	30年
	・借入額	12,000,000円		
	・借入先	武蔵野銀行新白岡支店	年利0.68%	15年

(目) 1 下水道費県補助金

260,000	・緊急輸送道路公共下水道マンホール耐震化促進事業費補助金	260,000円
---------	------------------------------	----------

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道啓発事業 (下水道課)	円 19,950	[具体的措置] ○啓発用キッチンペーパーの購入 [成果] 公共下水道化の促進が図られた。
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	80,000	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年1回 [成果] 下水道事業に係る案件の調査及び審議が行われたことにより、下水道事業の円滑な運営と推進が図られた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	2,989,127	[具体的措置] ○受益者負担金の賦課徴収 ・一括納付報奨金 2,916,400円 対象件数 269件 交付件数 223件 一括納付率 82.9% [成果] 受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	18,652,000	[具体的措置] ○下水道使用料の徴収業務を水道事業を管理する者へ委託 [成果] 下水道使用料の徴収業務が効率的に行われた。

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	125,379,010	[具体的措置] ○公共下水道汚水枝線築造工事(24第1工区) 78,312,150円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備面積 5.8ha ・整備内容 硬質塩化ビニル管(開削) 内径200mm 整備延長 1,244.24m 取付管設置箇所 103箇所 ○公共下水道汚水枝線築造工事(24第1工区) 附帯工事 715,050円 ○公共下水道汚水枝線築造工事(24第2工区) 6,336,750円 ・工事場所 白岡地内
-----------------------	-------------	---

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 硬質塩化ビニル管（開削） 内径200mm 整備延長 72.55m ○公共下水道マンホール耐震化工事 6,823,950円 ・箇所数 6箇所 ○公共下水道汚水枝線築造工事（24第1工区）に係る配・給水管切廻し等工事負担金 31,534,000円 ○マンホール補修工事 998,025円 ・箇所数 5箇所 ○路面補修工事 638,400円 ・箇所数 8箇所 <p>[成果] 公共下水道の供用開始区域が拡大し、普及率が向上した。</p>
取付管整備事業 （下水道課）	10,755,150	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取付管設置工事 10,755,150円 ・箇所数 41箇所 <p>[成果] 下水道供用開始区域の新築住宅等について、円滑に公共下水道への接続が図られた。</p>
舗装補修整備事業 （下水道課）	9,000,600	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○舗装復旧工事（24第1工区） 1,871,100円 ・工事場所 白岡地内 ○舗装復旧工事（24第2工区） 7,129,500円 ・工事場所 小久喜地内 <p>[成果] 公共下水道整備箇所の道路舗装補修を実施することにより、段差等が解消され、通行の安全等が図られた。</p>
汚水幹線・枝線整備調査・設計等委託事業 （下水道課）	22,487,850	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道汚水幹・枝線設計業務委託 13,125,000円 ・業務委託場所 寺塚・上野田地内 ・設計延長 1,111.00m ○公共下水道地質調査業務委託 5,864,250円 ・業務委託場所 寺塚・上野田地内 ○マンホール浮上防止診断解析設計業務委託 1,732,500円 ・業務委託場所 西4・6・8丁目地内（さいたま栗橋線） ○公共下水道試掘調査業務委託 803,250円 ・業務委託場所 寺塚・上野田地内 ・箇所数 14箇所 ○公共下水道汚水枝線設計業務委託 798,000円 ・業務委託場所 白岡地内（白岡中学校北側）

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・設計延長 70.00m <p>[成果] 計画的な事業実施に向け、翌年度以降の工事予定箇所の設計を行うことができた。</p>
汚水幹線・枝線整備事業 (23第1工区) (下水道課)	6,199,200	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (繰越事業) 舗装復旧工事 (23第1工区) 6,199,200円 ・工事場所 小久喜・白岡地内 ・整備内容 表層工 1,531.09㎡ <p>[成果] 公共下水道整備箇所の道路舗装補修を実施することにより、段差等が解消され、通行の安全等が図られた。</p>
汚水幹線・枝線整備事業 (23第2工区) (下水道課)	8,699,250	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (繰越事業) 舗装復旧工事 (23第2工区) 8,699,250円 ・工事場所 小久喜地内 ・整備内容 表層工 2,421.70㎡ <p>[成果] 公共下水道整備箇所の道路舗装補修を実施することにより、段差等が解消され、通行の安全等が図られた。</p>
雨水幹線整備事業 (下水道課)	35,044,400	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道雨水枝線築造工事 (24第1工区) 21,210,000円 ・工事場所 千駄野・小久喜地内 ・整備内容 雨水函布設工 内径1,400mm×1,000mm 整備延長 68.17m 雨水函布設工 内径1,100mm×1,000mm 整備延長 42.55m ○ 公共下水道雨水枝線築造工事 (24第1工区) 附帯工事 1,365,000円 ・工事場所 小久喜地内 ○ 公共下水道雨水幹線築造工事 (24第1工区) 4,987,500円 ・工事場所 西4丁目地内 (さいたま栗橋線東側) ・整備内容 立坑築造工 一式 ○ 公共下水道雨水幹線設計業務委託 3,150,000円 ・業務委託場所 西4・6丁目地内 (さいたま栗橋線東側) ・設計延長 821.00m ○ 公共下水道雨水幹線築造工事 (24第1工区) に伴うガス管切廻しに係る補償 1,890,000円 ○ 公共下水道雨水幹線築造工事 (24第1工区) に係る配・給水管切廻

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	し等工事負担金 1,496,900円 ○公共下水道試掘調査に伴うガス管切廻しに係る補償 (西4丁目地内 東北新幹線交差部) 577,500円 ○公共下水道試掘調査業務委託 273,000円 ・業務委託場所 西4丁目地内(東北新幹線交差部) ・試掘箇所 1箇所 [成果] 公共下水道雨水幹線の整備により、浸水区域の解消が図られた。
私道内共同排水設備設置助成事業 (下水道課)	5,723,000	[具体的措置] ○私道に共同で排水設備を設置する場合に工事費の一部を助成した。 ・5件 24世帯 [成果] 排水設備を私道に共同で設置した住民の負担軽減が図られると共に、公共下水道への接続が促進された。
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	12,909,655	[具体的措置] ○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金 ・白岡市負担金(負担率2.20%) 国庫補助事業分 12,565,575円 県単独事業分 344,080円 [成果] 中川流域下水道の整備により、広域的な水質の保全が図られた。

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	542,850	[具体的措置] ○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質、水量を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質等の分析を行った。 ・流域幹線接続地点 2地点 各1回 ・事業場 2事業場 6回 [成果] 公共下水道に流入する汚水の水質及び水量を的確に把握することができた。
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	24,513,113	[具体的措置] ○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 9,345,000円 ・第2中継マンホールポンプ ・第3中継ポンプ場 ・第4中継ポンプ場

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・新白岡中継ポンプ場 ・野牛マンホールポンプ ・高岩マンホールポンプ ○第3中継ポンプ場汚水ポンプ交換工事 5,565,000円 ○活性炭交換作業業務委託(第3中継ポンプ場) 1,050,000円 ○第3中継ポンプ場清掃業務委託 735,000円 ○第4中継ポンプ場水中攪拌機修繕工事 577,500円 ○水中攪拌機点検業務委託(第3、第4中継ポンプ場) 472,500円 ○新白岡中継ポンプ場清掃業務委託 451,500円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託 347,172円 ○第3中継ポンプ場ポンプ施設交換設計業務委託 315,000円 ○スクリーン清掃業務委託(第3中継ポンプ場) 273,000円 ○鉛蓄電池交換工事(新白岡中継ポンプ場) 210,000円 ○蓄電池用触媒栓交換工事(第3中継ポンプ場) 136,500円 <p>[成果] 適正な維持管理により、ポンプ場の機能が確保できた。</p>
管路施設維持管理事業 (下水道課)	945,000	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道管渠清掃業務委託 787,500円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託場所 小久喜、白岡、西5丁目地内 ・清掃延長 932.6m ○公共下水道管渠調査業務委託 105,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託場所 小久喜地内 ・調査延長 110.0m <p>[成果] 適正な維持管理により、下水道管渠の排水機能が確保できた。</p>
公共下水道台帳整備事業 (下水道課)	5,885,250	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道台帳システム補正業務委託 5,145,000円 ○下水道台帳システム保守点検業務委託 472,500円 <p>[成果] 公共下水道台帳を整備することにより、施設の現況を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。</p>
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	102,942,816	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金対象汚水量 3,216,963立方メートル ・1立方メートル当たり 32円

(款) 3 維持管理費

(項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 中川流域下水道の維持管理により、広域的な水質の保全が図られた。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	383,854,716	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金 <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 153,434,054円 ・かんぽ生命保険 69,665,394円 ・地方公共団体金融機構 114,693,268円 ・武蔵野銀行新白岡支店 19,724,000円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円 ・足利銀行白岡支店 8,858,000円 [成果] 市が借り入れた下水道債の元金の償還を実施した。
下水道債利子償還事業 (下水道課)	173,629,493	[具体的措置] ○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金 <ul style="list-style-type: none"> ・財務省財政融資資金 78,762,760円 ・かんぽ生命保険 36,309,118円 ・地方公共団体金融機構 50,769,389円 ・武蔵野銀行新白岡支店 3,423,698円 ・南彩農業協同組合白岡大山支店 3,122,845円 ・足利銀行白岡支店 1,241,683円 [成果] 市が借り入れた下水道債の利子の償還を実施した。

平成 24 年度

白岡市公共下水道事業特別会計

市 債 調 書

白 岡 市 公 共 下 水 道 事

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	10,800,000	地方公共団体金融機構	S 61. 3.24
流 域 下 水 道 事 業	10,300,000	地方公共団体金融機構	61. 3.24
公 共 下 水 道 事 業	22,800,000	財務省資金運用部	61. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	25,200,000	財務省資金運用部	61. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	40,400,000	財務省資金運用部	62. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	30,400,000	財務省資金運用部	62. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	62. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	8,400,000	地方公共団体金融機構	62. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	130,600,000	財務省資金運用部	63. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	92,000,000	財務省資金運用部	63. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	35,800,000	財務省資金運用部	63. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	70,600,000	地方公共団体金融機構	63. 3.25
流 域 下 水 道 事 業	12,000,000	地方公共団体金融機構	63. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	22,400,000	地方公共団体金融機構	H 1. 3.24
流 域 下 水 道 事 業	9,700,000	地方公共団体金融機構	1. 3.24
公 共 下 水 道 事 業	79,600,000	財務省資金運用部	1. 3.27
流 域 下 水 道 事 業	54,400,000	財務省資金運用部	1. 3.27
公 共 下 水 道 事 業	29,700,000	地方公共団体金融機構	2. 2.22
流 域 下 水 道 事 業	5,600,000	地方公共団体金融機構	2. 2.22
公 共 下 水 道 事 業	121,500,000	財務省資金運用部	2. 3.26
流 域 下 水 道 事 業	44,800,000	財務省資金運用部	2. 3.26
公 共 下 水 道 事 業	5,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3.29
流 域 下 水 道 事 業	2,300,000	地方公共団体金融機構	2. 3.29
流 域 下 水 道 事 業	35,400,000	財務省資金運用部	3. 3.25
公 共 下 水 道 事 業	20,400,000	地方公共団体金融機構	3. 3.28

業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成24年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
861,735	6.40 %	28年	5年	809,124	94,192	
821,840	6.40	28	5	771,664	89,832	
4,913,507	6.30	30	5	1,444,896	378,176	
5,430,718	6.30	30	5	1,596,991	417,983	
10,374,148	5.20	30	5	2,277,406	628,656	
7,806,289	5.20	30	5	1,713,692	473,048	
2,232,368	5.40	28	5	1,030,078	162,452	
1,202,044	5.40	28	5	554,658	87,474	
40,300,649	5.00	30	5	6,933,303	2,276,101	
28,389,430	5.00	30	5	4,884,103	1,603,379	
11,047,192	5.00	30	5	1,900,553	623,923	
14,431,528	5.10	28	5	4,345,916	902,936	
2,452,951	5.10	28	5	738,682	153,474	
5,893,344	4.95	28	5	1,301,857	340,249	
2,552,028	4.95	28	5	563,751	147,339	
28,488,150	4.85	30	5	4,001,454	1,527,808	
19,469,289	4.85	30	5	2,734,662	1,044,130	
9,025,262	5.50	28	5	1,723,543	567,807	
1,701,732	5.50	28	5	324,978	107,062	
53,990,385	6.20	30	5	5,996,749	3,627,671	
19,907,564	6.20	30	5	2,211,147	1,337,611	
1,965,126	6.30	28	5	325,038	139,242	
807,105	6.30	28	5	133,498	57,188	
17,866,899	6.60	30	5	1,649,151	1,261,289	
8,537,897	6.70	28	5	1,122,740	628,766	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	6,200,000	地方公共団体金融機構	H 3. 3.28
公共下水道事業	6,500,000	地方公共団体金融機構	3. 7.16
公共下水道事業	95,900,000	財務省資金運用部	3. 7.25
公共下水道事業	136,300,000	財務省資金運用部	4. 3.25
流域下水道事業	32,500,000	財務省資金運用部	4. 3.25
公共下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
流域下水道事業	5,900,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	32,500,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	168,400,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
流域下水道事業	50,900,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
公共下水道事業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
流域下水道事業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
公共下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
公共下水道事業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4.11
流域下水道事業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4.11
公共下水道事業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
流域下水道事業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
公共下水道事業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4.11
流域下水道事業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5.27
公共下水道事業	26,400,000	財務省資金運用部	7. 1.31
流域下水道事業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4.20
公共下水道事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4.20
公共下水道事業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4.20
流域下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4.20
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4.20

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
2,594,851	6.70 %	28年	5年	341,225	191,095	
2,720,407	6.70	28	5	357,736	200,342	
48,664,373	6.70	30	5	4,470,820	3,486,406	
70,927,689	5.50	30	5	5,949,794	4,147,560	
16,912,324	5.50	30	5	1,418,696	988,964	
3,442,463	5.65	28	5	391,101	211,149	
2,637,732	5.65	28	5	299,674	161,790	
14,488,639	5.60	28	5	1,649,447	880,959	
89,613,174	4.40	30	5	6,998,805	4,174,779	
27,086,165	4.40	30	5	2,115,435	1,261,853	
8,602,535	4.50	28	5	875,611	416,775	
4,067,503	4.50	28	5	414,012	197,062	
12,867,143	4.45	28	5	1,312,720	616,560	
211,871,504	4.30	30	5	14,787,550	9,589,064	
22,317,283	4.30	30	5	1,557,633	1,010,055	
26,491,522	4.40	28	5	2,352,972	1,243,556	
5,021,606	4.40	28	5	446,018	235,722	
31,174,224	4.35	28	5	2,776,063	1,446,971	
1,484,013	4.30	30	5	103,576	67,166	
15,943,966	4.75	30	5	1,021,535	793,873	
14,038,280	4.20	30	5	883,765	617,543	
11,825,804	4.30	28	5	928,904	538,574	
35,501,179	4.25	28	5	2,796,574	1,598,254	
4,275,056	4.30	28	5	335,801	194,695	
155,575,759	4.20	30	5	9,794,104	6,843,766	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	H 8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	8. 10. 31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3. 24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4. 10

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
16,465,657	3.45 %	28年	5年	1,212,038	599,516	
46,460,788	3.45	28	5	3,419,981	1,691,643	
5,123,927	3.45	28	5	377,173	186,563	
22,181,725	3.40	30	5	1,336,930	788,366	
206,868,896	3.10	30	5	12,173,156	6,696,688	
15,961,975	2.80	30	5	919,739	466,295	
31,307,237	2.90	28	5	2,152,999	954,851	
80,047,158	2.85	28	5	5,523,434	2,399,686	
7,118,022	2.90	28	5	489,507	217,095	
238,233,148	2.70	30	5	13,835,115	6,713,083	
14,150,737	2.10	30	5	794,949	309,707	
45,952,921	2.20	28	5	3,022,730	1,060,930	
87,959,820	2.15	28	5	5,806,829	1,984,939	
7,137,103	2.20	28	5	469,470	164,776	
258,497,701	2.00	30	5	14,642,639	5,389,957	
68,992,448	2.10	28	5	4,198,459	1,515,083	
75,705,587	2.10	28	5	4,606,980	1,662,504	
21,867,547	2.10	28	5	1,330,726	480,214	
42,811,706	2.10	30	5	2,230,043	934,231	
339,999,179	2.00	30	5	16,641,108	7,050,014	
27,685,821	2.00	28	5	1,568,268	577,278	
26,842,599	2.00	28	5	1,520,503	559,697	
65,560,589	2.00	28	5	3,713,688	1,367,010	
14,756,401	2.00	28	5	835,879	307,687	
29,758,416	2.10	30	5	1,442,896	647,692	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	H 13. 1. 31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公共下水道事業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公共下水道事業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22
公共下水道事業	12,300,000	地方公共団体金融機構	15. 1. 10
公共下水道事業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公共下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流域下水道事業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公共下水道事業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公共下水道事業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流域下水道事業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流域下水道事業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公共下水道事業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公共下水道事業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
181,523,646	1.80 %	30年	5年	8,752,585	3,385,763	
62,025,132	1.40	28	5	3,435,966	904,472	
204,701,069	1.35	28	5	11,389,306	2,878,910	
10,932,750	1.40	28	5	605,634	159,426	
23,231,331	1.30	30	5	1,138,568	313,120	
7,772,544	1.90	28	5	412,086	153,558	
616,061,289	2.20	30	5	25,866,226	13,980,918	
12,411,171	2.20	28	5	596,143	282,901	
34,553,167	2.10	28	5	1,675,380	752,050	
76,236,355	2.10	28	5	3,696,473	1,659,283	
14,260,037	2.10	28	5	691,427	310,369	
30,037,440	2.10	30	5	1,274,511	650,895	
9,731,155	1.50	28	5	482,903	151,407	
257,821,752	1.20	30	5	11,342,243	3,196,043	
16,970,767	1.35	28	5	827,676	237,494	
16,262,078	1.10	30	5	723,193	184,855	
3,374,881	1.10	28	5	168,664	38,516	
138,932,552	1.10	28	5	6,943,348	1,585,594	
17,436,878	1.10	28	5	871,432	199,002	
14,967,273	1.40	28	5	726,396	217,178	
13,159,146	2.00	30	5	499,792	270,692	
18,570,625	1.90	28	5	804,673	364,327	
21,908,204	1.90	28	5	949,292	429,804	
298,651,612	2.00	30	5	11,342,967	6,143,459	
83,353,868	1.90	28	5	3,611,758	1,635,272	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	138,100,000	かんぽ生命保険	H 16. 4.30
流域下水道事業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3.25
公共下水道事業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3.30
流域下水道事業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3.30
公共下水道事業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4.28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3.24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3.24
流域下水道事業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3.27
流域下水道事業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3.30
公共下水道事業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公共下水道事業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5.16
公共下水道事業	14,500,000	地方公共団体金融機構	18. 6.23
公共下水道事業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6.28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3.23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3.23
公共下水道事業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3.29
公共下水道事業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3.29
流域下水道事業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3.29
公共下水道事業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4.24
流域下水道事業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4.24
公共下水道事業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
流域下水道事業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3.25
公共下水道事業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3.28
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3.28

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
120,550,984	2.10 %	30年	5年	4,525,674	2,602,974	
7,788,988	2.10	30	5	276,004	167,924	
73,223,268	2.10	28	5	2,918,838	1,583,740	
11,815,980	2.10	28	5	471,010	255,568	
93,441,610	2.00	30	5	3,351,739	1,919,191	
26,080,000	1.50	15	0	3,260,000	426,702	
15,462,000	1.50	15	0	1,934,000	252,991	
9,190,340	2.10	30	5	308,014	197,856	
10,323,538	2.00	28	5	392,094	212,362	
14,508,756	2.00	28	5	551,051	298,455	
6,696,349	2.00	28	5	254,331	137,749	
4,658,053	2.20	28	5	172,844	105,334	
13,519,540	2.30	28	5	495,835	319,519	
46,402,628	2.30	30	5	1,515,822	1,093,458	
41,156,000	2.25	15	0	4,574,000	1,003,265	
16,972,000	2.25	15	0	1,888,000	413,758	
1,159,174	2.15	28	5	40,826	25,582	
35,733,769	2.10	28	5	1,266,231	770,387	
27,530,398	2.15	28	5	969,602	607,566	
35,875,805	2.20	30	5	1,124,195	807,851	
19,004,480	2.20	30	5	595,520	427,942	
28,400,000	2.10	30	5	0	596,400	
12,600,000	2.10	30	5	0	264,600	
13,800,000	2.10	28	5	0	289,800	
40,000,000	2.05	28	5	0	820,000	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業	19,300,000	地方公共団体金融機構	H 20. 3.28
公共下水道事業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3.23
流域下水道事業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3.23
公共下水道事業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3.25
公共下水道事業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3.25
流域下水道事業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3.25
公共下水道事業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公共下水道事業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3.25
流域下水道事業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3.25
公共下水道事業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3.25
流域下水道事業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3.25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3.25
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3.25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3.24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3.24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3.25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3.30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3.30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3.21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3.21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3.27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3.27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3.21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3.21
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3.26

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
19,300,000	2.10 %	28年	5年	0	405,300	
72,380,000	1.40	15	0	6,580,000	1,082,472	
16,348,000	1.40	15	0	1,488,000	244,510	
48,700,000	1.90	28	5	0	925,300	
37,800,000	1.90	28	5	0	718,200	
35,100,000	1.90	28	5	0	666,900	
55,800,000	1.90	30	5	0	1,060,200	
21,900,000	2.10	30	5	0	459,900	
13,700,000	2.10	30	5	0	287,700	
20,000,000	2.10	30	5	0	420,000	
1,700,000	2.10	30	5	0	35,700	
95,040,000	1.37	15	0	7,920,000	1,383,648	
13,680,000	1.37	15	0	1,140,000	199,161	
97,500,000	1.33	15	0	7,500,000	1,371,767	
11,960,000	1.33	15	0	920,000	168,269	
11,100,000	1.90	30	5	0	210,900	
14,400,000	1.90	30	5	0	273,600	
30,300,000	1.90	30	5	0	575,700	
114,334,000	0.95	15	0	8,166,000	1,144,514	
9,708,000	0.95	15	0	692,000	97,169	
73,600,000	1.70	30	5	0	1,232,346	
27,600,000	1.70	30	5	0	462,129	
119,200,000	0.68	15	0	0	0	
12,000,000	0.68	15	0	0	0	
40,000,000	1.50	30	5	0	0	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
流 域 下 水 道 事 業	12,800,000	地方公共団体金融機構	H 25. 3. 26
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
12,800,000	1.50 %	30 年	5 年	0	0	
6,874,791,864				383,854,716	173,629,493	

地方債借入先別及び

借入先	利率 平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	4,210,884,810		223,099,448	3,987,785,362	297,315,161	1,252,172,894	1,032,632,813	254,195,123	
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	2,769,399,706		153,434,054	2,615,965,652	297,315,161	601,581,971	912,081,829	15,961,975
	郵貯資金								
	簡保資金	1,441,485,104		69,665,394	1,371,819,710		650,590,923	120,550,984	238,233,148
地方公共団 体金融機構	2,287,079,770	52,800,000	114,693,268	2,225,186,502	531,872,457	565,479,294	723,116,338	118,472,417	
市中銀行	341,022,000	131,200,000	28,582,000	443,640,000	385,512,000		58,128,000		
その他の金 融機関及び 保険会社等	235,660,000		17,480,000	218,180,000	218,180,000				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	7,074,646,580	184,000,000	383,854,716	6,874,791,864	1,432,879,618	1,817,652,188	1,813,877,151	372,667,540	

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
229,050,621		521,986,178	143,638,676	106,020,450		84,242,174	66,531,272	
22,181,725		366,410,419	143,638,676	106,020,450		84,242,174	66,531,272	
206,868,896		155,575,759						
68,050,372		139,826,572	8,445,372	31,045,885	20,568,834	4,455,806	13,853,155	
297,100,993		661,812,750	152,084,048	137,066,335	20,568,834	88,697,980	80,384,427	

平成 24 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業 特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成24年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ288,642千円で、前年度に比較して額で121,094千円の減、率にして29.6%の減となりました。その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに249,550千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が249,588,615円で前年度対比33.2%の減、歳出総額は211,257,351円で前年度対比42.7%の減、歳入歳出差引額は5,831,264円で前年度対比17.7%の増となりました。

歳入では、繰入金231,026,000円（構成比92.6%）及び国庫補助金13,500,000円（構成比5.4%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費74,869,655円（構成比35.4%）、公債費100,777,862円（構成比47.7%）、及び総務費33,883,854円（構成比16.0%）が主なものであります。

主な事業としましては、盛土整地等の工事を施工し、住環境の整備を進めるとともに、出来形確認測量や換地計画書作成等の業務を実施しました。

これにより、土地区画整理事業の完了へ向けた推進を図ることができました。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 土地区画整理事業補助金	土地区画整理事業補助金	出来形確認測量業務に対する補助金です。
---------------	-------------	---------------------

(目) 1 一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
231,026,000	・一般会計繰入金	231,026,000円

(目) 1 繰越金

4,954,215	・前年度繰越金	4,954,215円
-----------	---------	------------

(目) 1 雑入

108,400	・仮換地等証明手数料 542件	108,400円
---------	-----------------	----------

(目) 1 土木費国庫補助金

13,500,000	・地籍整備推進調査費補助金	13,500,000円
------------	---------------	-------------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 1,725,980	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会・評価員合同会議等開催 3回 287,480円</p> <p>○選挙人名簿作成業務委託 1,438,500円</p> <p>[成果]</p> <p>区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。</p> <p>任期満了に伴う審議会委員選挙の準備を実施することができた。</p>

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
事務所維持管理事業 (街づくり課)	4,865,700	<p>[具体的措置]</p> <p>○旧事務所解体工事 4,865,700円</p> <p>[成果]</p> <p>不要となった旧事務所の解体工事を実施した。</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
盛土整地事業 (街づくり課)	11,855,550	<p>[具体的措置]</p> <p>○盛土整地工事(24・第1工区) 盛土整地工 1,100立方メートル 6,522,600円</p> <p>○盛土整地工事(24・第2工区) 盛土整地工 60立方メートル 346,500円</p> <p>○盛土整地工事(24・第3工区) 盛土整地工 610立方メートル 1,260,000円</p> <p>○盛土整地工事(24・第4工区) 盛土整地工 500立方メートル 703,500円</p> <p>○盛土整地工事(24・第5工区) 盛土整地工 900立方メートル 3,022,950円</p> <p>[成果]</p> <p>宅地機能を高め、土地の便益性を増進することができた。</p>
維持補修事業 (街づくり課)	11,908,985	<p>[具体的措置]</p> <p>○野高地下道ポンプ等電気料 1,632,340円</p> <p>○道路照明灯等修繕工事 47,250円</p> <p>○野高地下道排水ポンプ等保守点検業務委託 288,750円</p> <p>○道路照明灯設置工事 522,900円</p> <p>○舗装等補修工事 7,793,100円</p> <p>○下水道取付管設置工事 13箇所 1,434,300円</p> <p>○原材料費 190,345円</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	859,785	[具体的措置] ○建物移転等 1件 859,785円 [成果] 建物の移転等により、事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	49,813,785	[具体的措置] ○除草・樹木管理委託 ・除草等業務委託 45,500㎡ 3,135,300円 ○測量業務委託 ・出来形確認測量業務委託(2期) 32,705,400円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 4,698,435円 ・建物登記簿調査及び所在図作成業務委託 5,463,150円 ・町名町界変更図書作成業務委託 745,500円 ・事業計画書(変更)作成業務委託 1,638,000円 ・共有権利者調査業務委託 934,500円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 157,500円 ○地質調査業務委託 ・土質・土壌分析試験業務委託 336,000円 [成果] 各種業務委託の実施により、換地処分へ向けた準備業務を行うことができた。
保留地処分事業 (街づくり課)	431,550	[具体的措置] ○広告料 96,600円 ○不動産鑑定料 334,950円 [成果] 不動産鑑定により保留地の適正価格を決定し、かつ、ホームページを活用し、多数の購入希望者に周知が図られた。

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

都市開発事業債元金償還事業 (街づくり課)	100,000,000	[具体的措置] ○土地区画整理事業に係る地方債元金償還金 ・武蔵野銀行新白岡支店 100,000,000円
--------------------------	-------------	---

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 市が借り入れた都市開発事業債の元金の償還を実施した。
都市開発事業債利子償還事業 (街 づ く り 課)	777,862	[具体的措置] ○土地区画整理事業に係る地方債利子償還金 ・武蔵野銀行新白岡支店 777,862円 [成果] 市が借り入れた都市開発事業債の利子の償還を実施した。

平成 24 年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩土地
区画整理事業特別会計市債調書

蓮田都市計画事業野牛・高岩土地

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
野牛・高岩土地地区画整理事業	328,800,000	武蔵野銀行新白岡支店	H 21. 3. 31

区画整理事業特別会計市債調書

平成24年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	0.78 %	4 年		100,000,000	777,862	

地方債借入先別及び

利率 借入先	平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金								
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金							
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構								
市中銀行	100,000,000		100,000,000	0	0			
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	100,000,000		100,000,000	0	0			

利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超

平成 24 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央
土地区画整理事業特別会計決算
に係る主要な施策に関する説明書

平成24年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理 事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成24年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ285,323千円で、前年度に比較して額で25,202千円の減、率にして8.1%の減となりました。その後、年度の途中で2回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに218,554千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が215,923,161円で前年度対比0.02%の減、歳出総額は190,413,523円で前年度対比6.0%の減、歳入歳出差引額は7,840,638円で前年度対比41.8%の減となりました。

歳入では、繰入金188,212,000円（構成比87.2%）及び国庫支出金14,210,000円（構成比6.6%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費159,134,568円（構成比83.6%）及び総務費31,117,380円（構成比16.3%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、住環境の整備を進めました。

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	雑入	仮換地等証明に係る手数料です。
------	----	-----------------

(目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
14,210,000	・社会資本整備総合交付金(旧公共団体等土地区画整理事業補助金)	8,050,000円
	・社会資本整備総合交付金(旧地域活力基盤創造交付金)	6,160,000円

(目) 1 一般会計繰入金

188,212,000	・一般会計繰入金	188,212,000円
-------------	----------	--------------

(目) 1 繰越金

13,477,561	・前年度繰越金	13,477,561円
------------	---------	-------------

(目) 1 雑入

23,600	・仮換地等証明手数料 118件	23,600円
--------	-----------------	---------

(款) 1 審議会費

(項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 161,575	[具体的措置] ○審議会・評価員合同会議開催 2回 161,575円 [成果] 区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
街路等築造事業 (街づくり課)	74,165,250	[具体的措置] ○敷地造成工事(24第1工区) 敷地造成 10,580立方メートル 14,028,000円 ○敷地造成工事(24第2工区) 敷地造成 460立方メートル 409,500円 ○街路築造工事(24第3工区) 街路 L=46.8m W=6.0m 1,522,500円 ○街路築造工事(24第4工区) 街路 L=78.6m W=8.0m・9.0m 5,512,500円 ○敷地造成工事(24第5工区) 敷地造成 200立方メートル 241,500円 ○街路・污水管等築造工事(24第6工区) 街路 L=36.0m W=6.0m 污水管φ200 L=36.0m 水道管φ50・φ75 L=63.4m 3,885,000円 ○水路蓋架渡工事(24第7工区) 歩道用床板架渡 L=116.0m ガードパイプ設置 L=110.0m 9,030,000円 ○街路築造等工事(24第8工区) 街路 L=12.0m W=9.0m 敷地造成 36立方メートル 819,000円 ○配水管布設工事(24第9工区) 水道管φ50・φ75 L=14.8m 1,123,500円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>○汚水管等築造工事(24第10工区) 汚水管φ200 L=41.9m 水道管φ75 L=43.7m 1,942,500円</p> <p>○舗装新設工事(24第11工区) 舗装 1,389㎡ 3,858,750円</p> <p>○防護柵設置工事(24第12工区) ガードパイプ設置 L=482.0m 10,185,000円</p> <p>○汚水管築造工事(24第13工区) 汚水管φ200 L=12.0m 577,500円</p> <p>○汚水管築造等附帯工事 2箇所 5,565,000円</p> <p>○公共下水道雨水工事負担金 15,465,000円</p> <p>[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。</p>
維持補修事業 (街づくり課)	7,674,586	<p>[具体的措置]</p> <p>○調整池ポンプ等電気料 647,680円</p> <p>○除草業務等委託 62,100㎡ 2,922,005円</p> <p>○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 2,798,250円</p> <p>○下水道取付管設置工事 9箇所 898,800円</p> <p>○工事保安用品等 407,851円</p> <p>[成果] 良好な住環境を維持することができた。</p>
物件等補償事業 (街づくり課)	62,669,492	<p>[具体的措置]</p> <p>○建物移転等 9件 60,392,992円</p> <p>○電柱移設等 4件 2,276,500円</p> <p>[成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。</p>
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	14,592,690	<p>[具体的措置]</p> <p>○設計業務委託 ・工事設計(街路・汚水・水道)業務委託 3,675,000円</p> <p>○計画策定・作成業務委託 ・実施計画書(変更)作成業務委託 3,129,000円</p>

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<ul style="list-style-type: none"> ・換地修正業務委託 3,029,040円 ○建物・物件調査等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・建物・物件等調査積算業務委託 2,416,050円 ○測量調査等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道台帳システム作成業務委託 1,113,000円 ・工事点検測量業務委託 1,230,600円 <p>[成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。</p>
保留地処分事業 (街づくり課)	32,550	<p>[具体的措置]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広告料 32,550円 <p>[成果] ホームページを活用し、多数の購入希望者に周知が図られた。</p>